

平成30年度実施
行政評価調書
(確定評価)



平成30年9月
三 田 市

■平成30年度行政評価調書の見方

■平成30年度行政評価(内部評価)調書 別紙

第4次三田市総合計画後期計画の体系				所管部署 (評価調書取りまとめ)	ページ
	将来のまちの イメージ	取組 番号	取組名(施策名)		
基本計画 総論	人と人がつながり、 支え合うまち	1-1	地域で支えるまちづくり	市民生活部市民協働室	2
		1-2	人権尊重のまちづくり	市民生活部市民文化室	2
基本計画 各論	安全に、安心して 暮らせるまち	2-1	生活の安全・安心	危機管理課	2
		2-2	非常時への備え	危機管理課	2
		2-3	水道供給	上下水道部	3
	健やかでいきいき と暮らせるまち	2-4	健康づくり	健康福祉部保健推進室	3
		2-5	地域医療	健康福祉部保健推進室	3
		2-6	高齢者の生きがいづくり	健康福祉部保健推進室	3
		2-7	高齢者の安心	健康福祉部保健推進室	4
		2-8	障がいのある人の安心	健康福祉部福祉推進室	4
		2-9	生活の支援	健康福祉部福祉推進室	4
	安らぎと潤いのある まち	2-10	良好な住まい	地域振興部都市政策室	4
		2-11	景観	地域振興部都市政策室	5
		2-12	安らぎのある暮らし	市民生活部環境共生室	5
	自然と共生するま ち	2-13	自然環境の保全	市民生活部環境共生室	5
		2-14	循環型社会	市民生活部環境共生室	5
		2-15	低炭素社会	市民生活部環境共生室	6
	未来を担う人を育 むまち	2-16	乳幼児期の子育て	健康福祉部こども室	6
		2-17	学校教育の充実	学校教育部	6
		2-18	地域ぐるみの子育て	健康福祉部こども室	7
	三田らしさを守り育 てる文化のまち	2-19	生涯学習、歴史の継承と文化の創造	市民生活部市民文化室	7
		2-20	スポーツ・レクリエーション	市民生活部市民文化室	7
活力とにぎわいの あるまち	2-21	土地利用	地域振興部都市政策室	7	
	2-22	多様な交流観光の創出	地域戦略室	8	
	2-23	地域経済の活性化	地域振興部産業戦略室	8	
	2-24	交通ネットワーク	地域戦略室	8	
	2-25	農業振興	地域振興部産業戦略室	8	
まちづくり の進め方	-	3-1	行政運営	地域戦略室、経営管理部	9
		3-2	協働	市民生活部市民協働室	9
総合戦略	チーム三田による 三田版総合戦略の推進	4-1	チーム三田	地域戦略室	9

平成30年度行政評価調書の見方

1 全般的事項

この調書は、第4次三田市総合計画後期基本計画(以下「総合計画」といいます。)の30の施策(取り組み)ごとに、行政活動の成果や課題、今後の対応方向等をまとめたものです。

前年度(平成29年度)に市が実施した内容や結果をもとに、事後評価を行いました。

2 「取組番号」、「取組名」、「取組目標」

施策ごとの取り組みとその目標について、総合計画の記載に基づいて表示しています。

3 「対象経費(人件費除く:百万円)」

施策に属する予算小事業費の合計です。職員人件費そのものの事業は除いていません。

4 「施策関連部課等」

冒頭角かっこ内に施策の取りまとめをした所管部等を表示し、続いて施策に関連する部署を表示しています。

5 「予算の重点項目等に対する市の取り組み結果(平成29年度)」

施策のうち、重要とされた事項について、当該事項別の実施計画等に対する進捗状況を定量的に示し評価しています。

(1) 主な取り組み3項目(予算額:千円)

「重要とされた事項」を3つまで選び、各事項のために計上されていた該当予算の総額とともに表示しています。なお、表示している事項は、主に次の範囲から抽出しました。

- ・平成29年度「わかりやすい予算」に掲載された事業項目等
- ・平成29年度「行政評価調書」の『成果と課題』欄に記載した課題事項等

(2) 左記の計画数量、達成数量及び達成度評価

主な取り組みに対する実施概要とその達成度に対する評価を説明しています。

6 「成果指標等の推移」

本欄は、総合計画に掲げるすべての指標の推移を確認し、各施策の成果を測る一助とするものです。

(1) 指標名～各年度数値

指標名、基準及び目標は総合計画に掲げている指標です。年度欄には各指標の実績となる数値等を表示しています。

(2) 進捗

各指標の推移から推察する進捗状況区分を、次の凡例に従って表示しています。

- ◎ 達成 この指標が表す個別の取り組みは、目標を達成した。
- 順調に進捗 この指標が表す個別の取り組みは、順調に進捗している。
- △ 停滞傾向 取り組み及び指標が停滞傾向にあり、分析等が必要である。
- × 見直し必要 現状の取り組みでは改善が期待出来ず、見直しが必要である。

7 「成果を踏まえた重点課題等(H30年度～)」

本欄は、これまでの市の取り組み結果と成果指標等の推移を踏まえた上で、施策推進上の課題のうち、もっとも重要と考えられる課題に焦点を当てて説明しています。

(1) 【重点課題】

施策の実施上、現時点においてもっとも重要と考えられる課題を表示しています。

(2) 【詳細説明】

課題を取り巻く状況、重点課題を解決するための取り組みについて説明しています。

(3) 【その他の課題】

重点課題に準じる「その他の課題」のうち、主なものを表示しています。

8 「H30予算対応済内容(千円)」

前項で選定した重点課題等のうち、平成30年度予算に計上し対応予定のものについて事業名称及び予算額(千円)等を参考表示しています。なお、「平成30年度わかりやすい予算」掲載事業のうち、新規、拡充事業に該当する事業についてはその旨の記載をしています。

【様式1】平成30年度行政評価(内部評価)調書

取組番号	基本情報			予算の重点項目等に対する市の取り組み結果(H29年度)		成果指標等の推移							成果を踏まえた重点課題等(H30年度～)		H30予算対応内容(千円)	
				主な取り組み3項目(予算額:千円)		⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価		(進捗区分: ◎達成、○順調に進捗、△停滞傾向、×見直し必要)								現在もっとも重要な1項目+その他の課題を記載
1-1	取組名	地域で支えるまちづくり			①地域コミュニティのあり方の検討 ②まちづくり協議会の設立推進(2,500) ③市民センターの設備更新(42,300)	①自治区・自治会及びまちづくり協議会の現状と課題やそれぞれの関係性などについて、庁内組織である地域コミュニティ研究会で検証した(6回開催)。 (達成度)庁内の考え方を中間報告として一定整理することができた。 ②地域担当職員による支援の結果、まちづくり協議会が、住民主導により新たに4団体設置された。 (達成度)H30年度から、全体で18協議会が地域運営を進めることとなり、様々な団体等が連携・協力できる仕組みづくりができた。 ③藍市民センターの設備更新による建物の長寿化と利用しやすい施設づくりを図るため、空調機の更新(2階各部屋)と電球のLED化(2階分のみ)を行った。 (達成度)当初計画どおり実施し、施設の改善が図れた。	指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●成熟のまちづくりにふさわしい地域コミュニティのあり方の検討 【詳細説明】 ・有識者や市職員等による(仮称)地域コミュニティ懇話会を設置する。 ・市が目指す成熟社会に対応できる地域コミュニティの制度や支援策等を検討する。 【その他の課題】 ○地域担当制の検証と見直し ○市民センター等の計画的な修繕	・【新】成熟のまちづくりにふさわしい地域コミュニティのあり方の検討(320)	
	取組目標	ともに考え、ともに支え合い活気のあるまちをつくりましょう					1	地域活動へ参加している人の割合	37.0%(H28)	37.0%	35.7%	—	40.7%			△
	対象経費人件費除く:百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	まちづくり協議会の設立数	10組織	13組織	17組織	—	20組織			○
	施策関連部課等	[市民生活部市民協働室]協働推進課 健康福祉部福祉総務課、健康増進課					3									
1-2	取組名	人権尊重のまちづくり			①障害者差別解消条例の検討と制定(571) ②第5次三田市男女共同参画計画の策定(4,000) ③人権施策基本方針の見直し(486)	①障害者差別解消条例検討委員会(4回)、意見聴取会(2回)を開催し、障害者共生条例として制定した。 (達成度)H30年3月議会での議決を経て、7月1日から施行する。 ②男女共同参画意識の浸透・定着、女性の活躍推進、DV防止等について定めた5か年計画を策定した(80頁300部・概要版500部)。 (達成度)市の現状に合致した8項目の基本課題と24の取組方法、51の具体的施策を定めることができた。 ③第6期人権のまちづくり推進委員会に諮問し、委員会で調査・審議に着手した(4回開催)。 (達成度)分野別に見直し箇所の調査を終了した。(H30年度に答申を受け、改訂版を策定する)	指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●障害者の人権を守り差別のないまちづくりを進める取り組み 【詳細説明】 ・長期間にわたる障害者虐待事案が発生し、その間行政の支援ができていなかったことを重く受け止め、全ての障害者が適切な支援を受けられ、安心して、かつ幸せを感じながら暮らせるまちづくりを進めなければならない。本年7月施行の障害者共生条例に基づく差別解消に向けた取り組みとともに、新たな支援施策を早期に着手していく必要がある。 【その他の課題】 ○性的マイノリティ相談の充実・インターネット差別書込み対応・「人権施策基本方針」の見直し	・【新】障害者差別解消推進事業費(605)	
	取組目標	お互いが人権を尊重しあうまちをつくりまよう					1	人権問題の解決に向けて「社会全体で取り組み、自分も努力するべきだと思う」市民の割合	79.6%(H28)	79.6%	79.3%	—	80.0%			△
	対象経費人件費除く:百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	市の管理職の女性比率(消防及び市民病院を除く)	12.0%	13.1%	16.4%	—	15.0%			◎
	施策関連部課等	[市民生活部市民文化室]まちづくり協働センター、人権推進課、市民課 経営管理部人事課 健康福祉部いきいき高齢者支援課、こども支援課、障害福祉課					3	市ホームページの外国語ページのアクセス数	945回	2,615回	1,375回	—	1,000回			◎
2-1	取組名	生活の安全・安心			①防犯カメラの整備(2,783) ②交通事故防止に向けた取り組み(11,173) ③高齢者の被害防止の啓発(710)	①カメラ設置箇所の選定や設置場所周辺住民の同意等を区・自治会、学校等へ依頼し、地域の意向を踏まえた設置や地域との協働による事業実施ができた。 (達成度)H30年3月末に全200基設置を完了した。 ②交通安全教室105回、街頭啓発キャンペーン9回、交通安全ポスターコンクールを実施した。 (達成度)交通事故総件数は減少(2,740件、前年比△48件)したが、人身事故(392件、前年度比+37件)及び死傷者数(478人、前年度比+63人)は増加した。 ③市政出前講座を17回、消費生活出前講座を7回実施し、延べ682人に被害防止の啓発を行った。 (達成度)消費者トラブルとなった契約の総支払額に占める70歳以上の金額を前年度に比べ減らすことができた。 (H30年3月末:1,340万円、前年同期比△1,994万円)	指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●交通事故による死傷者数の増加 【詳細説明】 ・H28年度は交通事故による死傷者数が大きく減少し、H33年度目標指標を達成したが、H29年度は増加に転じた。 ・H29年度の人身事故件数の増加要因は、「信号無視(前年度比+14)」「交差点等徐行違反(前年度比+12)」による事故であった。 【その他の課題】 ○交通安全思想の普及への取り組み	・交通安全教育指導事業費(7,583) ・交通安全運動実施事業費(569)	
	取組目標	誰もが安全で安心して暮らせるまちをつくりまよう					1	刑法犯罪発生件数(人口千人当たり)	7.2件	5.9件	5.0件	—	6.2件			◎
	対象経費人件費除く:百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	交通事故による死傷者数	484人	415人	478人	—	420人			△
	施策関連部課等	[危機管理課]危機管理課 市民生活部まちづくり協働センター					3	消費生活に関するトラブル相談のうち、解決できた件数割合	89.8%	88.6%	83.6%	—	92.0%			△
2-2	取組名	非常時への備え			①応急対応力の確保 ②資機材及び備蓄の確保(12,791) ③自助・共助の取り組みの推進(4,526)	①車両更新計画に基づき水槽付消防ポンプ車を更新し、本署、各分署の車両や資機材の修繕・整備を行った。 (達成度)消防力を増強し、対応力を確保した。 ②食糧・飲料・簡易トイレ等災害時に必要な物資について地域防災計画に定めた備蓄数の確保を計画的に進めた。 ・H29・30年度の2ヶ年で完了見込みとなった。 (達成度)計画どおり進んでいる。 ③地域版防災マップは市内4地域で作成支援し、自主防災組織の新規結成5組織(計71組織)、避難行動要支援者名簿の共有は新規2地域と協定締結した(計169地域)。 ・総世帯数に対する自主防災組織率は、78.2%に向上した。 (達成度)順調に推移している。	指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●地域防災力の向上 【詳細説明】 ・大規模災害において、命を救う初期行動には地域住民による共助が不可欠である。 ・共助を促進するため、自主防災組織の結成促進や組織強化を促すために、さらなる啓発活動に取り組む必要がある。 ・地域での担い手やリーダーの確保が課題である。 【その他の課題】 ○各地域での避難行動要支援者への支援体制の構築	・自主防災組織運営交付金(1,105)	
	取組目標	災害に強いまちをつくりまよう					1	住宅用火災警報器の設置率	82.0%	82.0%	77.0%	—	90.0%			△
	対象経費人件費除く:百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	自主防災組織の結成率(累計)	73.4%	75.0%	78.2%	—	80.0%			○
	施策関連部課等	[危機管理課]危機管理課 消防本部					3	地域防災訓練の実施率	70.3%	76.4%	68.1%	—	88.0%			△
				4	防災防犯メールへの加入件数(毎年4月)	14,639件	14,765件	15,351件	—	18,000件	△					
				5												
				6												

【様式1】平成30年度行政評価(内部評価)調書

取組番号	基本情報			予算の重点項目等に対する市の取り組み結果(H29年度)				成果指標等の推移						成果を踏まえた重点課題等(H30年度～)		H30予算対応内容(千円)
				主な取り組み3項目(予算額:千円) ⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価				(進捗区分: ◎達成、○順調に進捗、△停滞傾向、×見直し必要)						現在もっとも重要な1項目+その他の課題を記載		
2-3	取組名	水道供給			①安心、安全な水道水の供給 (22,815) ②経営基盤の強化 ③老朽施設等の計画的な更新 (327,185)	①水安全計画の履行や推進検討会の実施、計画的な計装機器等の保守点検により、安全、安心な水道水を供給した。 ・目標 水質事故0件→H29年度0件 (達成度) 継続して無事故を続ける。 ②三田市水道ビジョン、中長期財政計画に基づき、水道事業経営戦略の策定(H29～30年度)。 ・H29年度に懇話会を立ち上げ3回実施 (達成度) 進捗率38% H30年度完了見込み。 ③計画的な水道施設の更新を実施し、水道事故を未然防止に取り組んだ。 ・老朽管更新計画(H25～34年度) 進捗率57% ・フランジ継手部強靱化計画(H29～38年度) 進捗率12% ・水道施設耐震設計(H29～30年度)、工事(H30～31年度) 工事進捗率0% (達成度) 進捗率30%。計画通り順調に推移している。	指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●水道事業の経営健全化（三田市水道事業経営戦略の策定） 【詳細説明】 ・将来にわたり持続可能な水道事業を維持していくために、10年間のあり方を示した経営戦略を策定し(H29～30年度)、経営基盤の強化を図る。 【その他の課題】 ○災害への備え（水道施設の耐震化率の向上）	・三田市水道事業経営戦略策定委託料(3,888)	
	取組目標	安全・安心な水道供給ができるまちをつくりましょう					1	水質基準不適合率	0%	0%	0%	—	0%			○
	対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	水道料金の回収率	95.8%	99.0%	100.6%	—	100%			○
		53	54	20			3	上水道の有収率	95.8%	96.3%	94.3%	—	97.0%			△
施策関連 部課等	[上下水道部] 上下水道部			4												
				5												
2-4	取組名	健康づくり			①各種健康診査と事後指導の充実(特定健診) (72,115) ②各種健康診査と事後指導の充実(がん検診) (59,400) ③各種健康診査と事後指導の充実(歯科口腔健診) (5,524)	①健康管理を実践するため特定健診の啓発と特定保健指導を実施した。 ・特定健診の受診率 目標60.0%→実績見込35.0%(H30年11月確定) (達成度) さまざまな受診勧奨を行い前年度から若干増加しているが、目標値からは大きく乖離している。 ②がん検診の受診機会拡大と啓発を実施した。 ・女性がん検診の受診者数 目標2,300人→実績2,323人 (達成度) 受診機会の拡大等により、前年度を上回り目標を達成した。 ③歯科口腔健診の受診勧奨を実施した。 ・歯科口腔健診の受診者数 目標1,240人→実績1,244人 (達成度) ハガキによる受診勧奨等を実施し、目標を達成した。	指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●生活習慣病の予防と重症化防止 【詳細説明】 ・生活習慣病予防のため、市民の健康意識の向上、食育や自主的な健康づくり活動の推進、特定健診受診者、特定保健指導実施者を増やすことが必要である。 ・重症化防止のため、重症化リスクの高い未治療者を治療につなげることが必要。 【その他の課題】 ○各種がん検診受診者を増やすこと ○歯科口腔健診受診者を増やすこと	・特定健康診査事業費(62,135) ・特定保健指導事業費(6,248)	
	取組目標	こころも身体も健康に暮らしているまちをつくりましょう					1	特定健診の受診率	35.5%	34.6%	35.0% 見込み	—	60.0%			△
	対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	睡眠による休養がとれていない人の割合	38.6% (H24)	—	39.6%	—	30.9%			△
		476	480	486			3	健康づくりに取り組んでいる人の割合	60.8% (H24)	—	68.6%	—	78.1%			○
施策関連 部課等	[健康福祉部保健推進室] 健康増進課、国保医療課			4	栄養バランスに配慮した食事をとっている人の割合	70.0% (H24)	—	56.7%	—	83.5%	△					
				5	歯科口腔健診を受診する人の割合	7.4% (H24)	6.0%	6.4%	—	9.7%	△					
2-5	取組名	地域医療			①地域医療連携の推進 ②市民病院の充実 ③救命・応急手当技術向上等(328)	①医療資源情報活用の利便化と連携支援拠点の整備準備を実施した。 ・市HPに情報集約ページを開設(H29年6月) ・三田市民病院に在宅医療・介護連携支援センター設置を決定した(H30年7月開設予定)。 (達成度) 計画どおり実施できた。 ②「断らない救急」と「稼働率の向上」を重点に取り組んだ。 ・救急車搬送数 計画2,790件→実績3,389件 ・病床稼働率 計画80.4%→実績83.8% (達成度) 何れも前年度実績を上回った。 ③講習では救急現場に居合わせた人による応急手当の重要性を啓発した。 ・普通救命講習H28年 25回259人→H29年 32回356人 (達成度) 心肺蘇生の実施率は微減したが実施数はH28年が37人、H29年が38人と同程度であり一定の効果は認められた。	指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●市民病院の経営の安定及び急性期医療の確保 【詳細説明】 ・市内急性期医療の拠点である市民病院の継続的な経営の安定化を図りつつ、改革プランに基づく再編・ネットワーク化及び経営形態の見直しを推進し、H30年度内に結論を取りまとめるとともに、急性期医療を確保する。 【その他の課題】 ○医療や救急救命に対する市民の意識啓発 ○三田市休日急診診療センターの安定的な運営	・市民病院の継続的な経営に関する審議会運営費(520)	
	取組目標	救急体制の整った、安心して医療の受けられるまちにしましょう					1	かかりつけ医を持つ人の割合	65.2% (H28)	65.2%	60.0%	—	67.0%			△
	対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	市民病院の地域連携度(紹介率)	57.6%	63.9%	68.4%	—	60.0%			○
		1,974	2,259	2,391			3	市民病院の地域連携度(逆紹介率)	92.4%	101.1%	103.3%	—	95.0%			○
施策関連 部課等	[健康福祉部保健推進室] 市民病院改革プラン推進課、健康増進課、消防本部、市民病院			4	市民病院の病床稼働率	74.2%	80.5%	83.8%	—	84.5%	○					
				5	救急隊到着前の心肺蘇生法実施率(実施数/心肺停止傷病者)	45.4%	54.4%	53.5%	—	55%	△					
2-6	取組名	高齢者の生きがいづくり			①いきがい応援プラザの認知度の向上 (1,297) ②高齢者の就労等の場の確保に向けたいきがい応援プラザと関係機関の連携強化 (【再掲】1,297) ③いきがい応援バンク登録者等のマッチング機能強化 (【再掲】1,297)	①シニアが活動する団体等をHPで情報発信した。 ・計画15団体→掲載18団体 (達成度) 計画どおり情報発信できた。今後、閲覧数の増加に取り組む必要がある。 ②生涯現役ネットワーク連絡会を開催し、関係機関の連携強化を進めた。 ・計画4回→実績5回 ・関係機関が連携し、シニアの就業を応援する「働きたいシニア応援のつどい」(参加者36名)をH30年2月に初めて開催 (達成度) 計画通り実施し、関係機関と連携できた。 ③ほっとHOTつながりサロンを開催した。 ・計画0回→実績5回 (達成度) H29年度から新規に取り組み、バンク登録者の活躍の場となった。	指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●いきがい応援プラザの認知度向上と活動したいシニアの掘り出し 【詳細説明】 ・H28年10月にいきがい応援プラザをまちづくり協働センター内に開設して以来、利用者数も徐々に増加している。 ・いきがい応援プラザのさらなる認知度向上に向けて周知活動の強化とともに、活動意欲を持つ潜在的なシニア層の発掘強化を図る。 【その他の課題】 ○諸団体と連携したシニアの活躍の場の拡大	・いきがい応援プラザ運営費(1,211)	
	取組目標	高齢者が生きがいを持ち、はつらつと活躍できるまちをつくりましょう					1	いきがい応援プラザ年間利用者数	—	392人	1,460人	—	3,600人			○
	対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	シルバー人材センター会員登録者数	1,052人 (H28)	1,052人	1,048人	—	1,150人			△
		64	48	27			3	生きがいがある高齢者の割合	81.3% (H26)	—	61.9%	—	83.0%			△
施策関連 部課等	[健康福祉部保健推進室] いきいき高齢者支援課 市民生活部文化スポーツ課			4												
				5												

【様式1】平成30年度行政評価(内部評価)調書

取組番号	基本情報			予算の重点項目等に対する市の取り組み結果(H29年度)		成果指標等の推移							成果を踏まえた重点課題等(H30年度～)	H30予算対応内容(千円)		
				主な取り組み3項目(予算額:千円)			⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価			(進捗区分: ◎達成、○順調に進捗、△停滞傾向、×見直し必要)						
2-7	取組名	高齢者の安心		①三田安心ケアシステムの推進 (地域包括ケア体制の構築) ②介護予防事業の推進 (5,722) ③認知症施策の推進 (7,661)	①高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センター、高齢者支援センター(各3か所)の運営を行った。 ・総合相談件数 H28年度実績3,125件→H29年度実績4,577件(達成度)高齢者の総合相談窓口として地域に認識され、相談件数も年々増加している。 ②介護予防事業の充実を図るため、住民主体による「いきいき百歳体操」を推進した。 ・計画30団体→実績31団体(H28年度末20団体)(達成度)目標は達成した。今後新規立上げとともに継続性が課題である。 ③認知症になっても安心して暮らせるまちにするため、認知症サポーター養成講座を実施した。 ・計画40回1,000人→実績49回1,018人(達成度)計画どおりサポーターを養成するとともに、模擬訓練を含めたステップアップ講座を開催し、質の向上にも努めた。	指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●三田安心ケアシステムの推進 【詳細説明】 ・地域包括支援センター等が高齢者の総合相談窓口として地域に認識され相談も増加している。 ・相談支援体制の充実を図り、高齢者の介護予防や必要なサービス利用につながる支援を行い、住まい・医療・介護・予防・福祉・生活が一体的に提供されるシステムを構築する必要がある。 【その他の課題】 ○認知症施策の推進	・【新】在宅医療・介護連携推進事業(12,230) ・【新】多職種連携情報共有システム運営費(210) ・【新】認知症初期集中支援推進事業(9,770) ・【新】生活支援体制整備事業(32,000)		
	取組目標	高齢者が安心して、いきいきと暮らせるまちをつくりましょう				1	65歳以上人口に占める要介護・要支援認定者の割合	17.2%	17.1%	17.2%	—	16.6%			△	
	対象経費人件費除く:百万円	H28予算	H29予算			H30予算	2	地域包括支援センター・高齢者支援センターを知っている人又は利用したことがある人の割合	48.9%(H26)	—	62.4%	—			70.7%	○
	施策関連部課等	[健康福祉部保健推進室] 介護保険課、いきいき高齢者支援課				3	認知症サポーター数(累計)	6,604人	7,879人	8,897人	—	11,400人			○	
	7,288	7,604	8,195	4												
				5												
2-8	取組名	障がいのある人の安心		①障害者基幹相談支援センターの開設 (10,000) ②手話施策の推進 (1,490) ③基本計画等の策定 (1,602)	①障害者基幹相談支援センターの開設に併せ、総合福祉保健センターに総合相談窓口「きいてネット」を開設した。 (達成度)予定どおりH29年7月に開設し、相談支援体制を充実することができた。 ②「三田市みんなの手話言語条例」の施策推進方針に基づき、手話や聴覚障害者への理解促進・啓発を行った。 ・パンフレット配布部数2,000部 ・手話教室開催回数11回(達成度)予定どおり開催し、聴覚障害者への理解促進・啓発を行うことができた。 ③障害者福祉基本計画と障害福祉計画・障害児福祉計画を策定した(基本計画67頁300部)。 (達成度)今後6か年の障害者福祉施策の方向性(5つの基本目標と12の施策)と、3か年の数値目標を定めた。	指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●医療的ケア児への関係機関による連携・協議の場の設置 【詳細説明】 ・児童発達支援センターを中心に、保健・医療・福祉・保育・教育等関係機関が協議・連携する場を設けることで地域支援体制を充実させる必要がある。 【その他の課題】 ○地域生活への円滑な移行のための生活の場(グループホーム等)の確保	・心身障害児通園事業費(166,927)		
	取組目標	障がいのある人の権利が保障され、安心して暮らせる共生社会の構築をめざしましょう				1	相談支援事業所の数	7箇所	8箇所	8箇所	—	8箇所			◎	
	対象経費人件費除く:百万円	H28予算	H29予算			H30予算	2	日中活動系サービス提供数	40事業	40事業	40事業	—			41事業	○
	施策関連部課等	[健康福祉部福祉推進室] 障害福祉課				3	グループホームの箇所数	15箇所	15箇所	15箇所	—	18箇所			△	
	2,104	2,157	2,197	4												
				5												
				6												
2-9	取組名	生活の支援		①生活保護受給者等就労自立促進事業の実施 (2,559) ②国民健康保険税の収納率向上 (2,026,039)※歳入予算 ③福祉医療費助成の適正実施 (835,987)	①就労支援プログラムによる就労支援を行った。 ・計画4人→実績2人(達成度)就労支援プログラムの活用を促すうえで、就労支援対象者への働きかけが不十分だった。 ②納税推進センター等を活用し、収納率の向上を図った。 ・計画95.74%→H30年4月末時点95.26%(達成度)概ね計画どおりの収納率を確保できる見込みである。 ③福祉医療費助成制度の実施により、適正に経済的支援を行った。 ・福祉医療費助成件数 計画305,886件→見込294,626件(達成度)持続可能な社会保障制度を目指し、負担能力に応じた負担を求めようこども医療費助成制度の改正を行った。	指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●持続可能な社会保障制度の構築に向けて見直したこども医療費助成の円滑な実施 【詳細説明】 ・行財政構造改革行動計画2017に基づき、H30年7月から段階的に一部負担金と所得制限を導入する。 ・H30年度における削減効果額を、39,551千円見込む。 ・市民、医療機関等へ丁寧な周知を行いながら改正制度を円滑に実施していく必要がある。 【その他の課題】 ○就労支援プログラムの活用促進	・子育て支援医療費助成事業費(466,113)		
	取組目標	誰もが経済的に自立した生活が出来るまちを目指しましょう				1	生活保護受給者のうち、就労支援プログラムにより就労に結びついた人数	3人	3人	2人	—	4人			△	
	対象経費人件費除く:百万円	H28予算	H29予算			H30予算	2	国民健康保険税現年分収納率	95.61%	95.74%	95.26%(4月末時点)	—			96.0%	○
	施策関連部課等	[健康福祉部福祉推進室] 福祉総務課、国保医療課 経営管理部収納対策課 市民生活部市民課				3										
	16,819	17,285	15,141	4												
				5												
				6												
2-10	取組名	良好な住まい		①市営住宅の適切な管理、計画修繕の実施 (52,353) ②耐震診断、改修の推進 (13,327) ③住まいに関する情報提供、適正な住宅管理 (10,335)	①長寿命化計画に基づく外壁改修を実施した。 ・改修延べ棟数 計画3棟→実績3棟(達成度)計画どおり改修実施ができた。 ②住宅の耐震化率の向上に努めた。 ・出前講座や関係団体との連携により診断件数が増加(達成度)順調に進捗している。 ③マイホーム借上げ制度、空家バンク等を活用した。 ・窓口相談件数 計画100件→実績195件 ・空き家バンク利用の成約件数 計画5件→実績5件(達成度)順調に進捗している。	指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●住替え支援等による住宅ストックの利活用の推進 【詳細説明】 ・空き家バンクの開設後、バンクへの登録物件数、利用登録者が順調に増加しており、住まいの相談窓口での相談件数も大きく伸びている。 ・今後、古民家や農地付き空き家等のニーズに即した物件の掘り起こし及びバンクの周知と利活用の啓発を強化していく必要がある。 【その他の課題】 ○民間既存建築物耐震診断、改修の推進	・マイホーム借上げ制度推進事業費(3,248) ・住宅ストック利活用推進事業費(319)		
	取組目標	安心して健やかに生活できる居住環境を目指しましょう				1	三田市公営住宅等長寿命化計画に基づく改修棟数	1棟	2棟	3棟	—	7棟			○	
	対象経費人件費除く:百万円	H28予算	H29予算			H30予算	2	住宅の耐震化率	92.5%(H25)	93.0%	93.1%	—			95.0%	○
	施策関連部課等	[地域振興部都市政策室] 都市計画課、まちの再生課、審査指導課				3	住まいの相談窓口の相談件数	42件(H26)	85件	195件	—	55件			◎	
		87	108			131	4	空き家バンクを利用し居住した世帯数	—	0世帯	5世帯	—			25世帯	○
							5									
				6												

【様式1】平成30年度行政評価(内部評価)調書

取組番号	基本情報			予算の重点項目等に対する市の取り組み結果(H29年度)		成果指標等の推移							成果を踏まえた重点課題等(H30年度～)		H30予算対応内容(千円)	
				主な取り組み3項目(予算額:千円)			⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価			(進捗区分: ◎達成、○順調に進捗、△停滞傾向、×見直し必要)						
2-11	取組名	景観			① 良好な景観形成に向けた景観計画の策定(2,650) ② 歴史ある町家再生利活用事業(21,540) ③ 古民家等利活用促進事業(7,800)	① 「市街地周辺景観計画」「山並み・田園景観計画」を策定した。 ・景観計画策定区域面積 計画21,032ha→実績21,032ha(達成度)計画どおり景観計画を策定した。 ② 三田駅周辺市街地に存する町家再生等に係る費用の補助を行った。 ・修景助成申請件数 計画1件→実績1件(達成度)計画どおり町家修景助成を決定した。 ③ 市街化調整区域に存する空き古民家のうち、飲食や宿泊施設等事業利用に適した物件を調査した。 ・事業利用に適した物件9件を抽出した。(達成度)物件抽出及び事業化に向けた所有者同意(条件次第)も確認した。	指標名		基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●古民家再生に係る中間事業者の確保(設立) 【詳細説明】 ・古民家再生には相応の費用を要するため、個人事業主等が古民家を取得・改修し、店舗等として利用することはハードルが高く、歴史的建築物の保存活用が進まない恐れがある。 ・古民家を取得・改修し個人事業主等への賃貸に取り組む中間事業者が必要である。 【その他の課題】 ○屋外広告物規制対策	・【拡】 古民家等再生利活用促進事業等(14,980)
	取組目標	良好な景観を形成し、次世代へ継承しましょう					1	景観計画策定区域面積	1,780ha	1,780ha	21,032ha	-	21,032ha	◎		
	対象経費人件費除く:百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	町家等修景助成件数	-	-	1件	-	5件	○		
	施策関連部課等	14	35	34			3									
2-12	取組名	安らぎのある暮らし			① ポイ捨てや不法投棄防止に向けた美化意識やマナーの向上(1,345) ② 公営墓地の整備促進(200) ③ まちなか花ざかり事業(4,467)	① 環境美化パトロールの実施や不法投棄監視等の取り組みを行った。 ・H28年度2,100kg→H29年度2,140kg(達成度)不法投棄物の回収量が増加した。投棄の態様に応じた啓発等を行う必要がある。 ② 庁内ワーキングチームの会議を6回開催し、今後の市霊苑のあり方を検討した。(達成度)報告書を取りまとめた。 ③ 緑化活動団体に花苗を配布し、地域活動の活性化とまちなか緑化を推進した。 ・活動団体の高齢化に伴う休止団体がでるなか、新規参入団体の掘り起しに努めた。(達成度)新規団体の確保により緑化箇所数を維持した。	指標名		基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●今後の三田市霊苑の整備計画 【詳細説明】 ・約6年程度で第1工区の募集区画が終了見込みである。また、社会情勢の変化等により、市民アンケートで、約6割の人が合葬墓の利用に前向きである。H30～31年度に設計委託を行い、その後の工事着工をめざす。併せて、第2・3工区の整備について判断が必要である。 【その他の課題】 ○道路・公園の植栽管理	・【新】 合葬墓の整備(1,400)
	取組目標	花や緑に包まれ、潤い、安らぎを感じる美しいまちにしましょう					1	地域の緑化団体による緑化箇所数	167箇所	167箇所	167箇所	-	170箇所	△		
	対象経費人件費除く:百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	さんだクリーンサポーターの登録者数	1,514人	1,657人	1,636人	-	1,700人	△		
	施策関連部課等	741	661	607			3	年間の公害等に関する苦情件数	43件	49件	69件	-	31件以下	△		
2-13	取組名	自然環境の保全			① 血池湿原における生物多様性の保全(2,077) ② 里山の保全・活用に関する条例の制定(328) ③ 環境学習・教育の充実(22,379)	① 市内での保全活動実施モデルとなる血池湿原において、ボランティア団体により保全管理を実施した。 ・座学1回、現地10回、他市見学1回(達成度)団体による通年管理を初めて行い、当初計画していた成果をほぼ得ることができた。 ② 学識者等による懇話会を2回開催し、里山の保全・活用について検討した。(達成度)里山の保全・活用について提言を受けた。 ③ 有馬富士自然学習センターで県立人と自然の博物館と連携した学習プログラムを実施した。 ・計画3,300人→認定3,500人(達成度)計画に則って実施できた。	指標名		基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●里山の保全・活用 【詳細説明】 ・H29年度に開催した懇話会における提言を受けて、三田の里山の保全・活用に向けた戦略を策定し、これを補完するための条例を制定する。また、「神戸市と三田市の里山等自然環境の保全及び活用に係る連携・協力に関する協定」に基づき市域を越えた取り組みを進める。 【その他の課題】 ○生物多様性さんだ戦略の策定(H32年度目標)	・【新】 「(仮称)里山の保全・活用に関する条例」推進事業(328)
	取組目標	豊かな自然環境を守り、人と自然が共生したまちをつくりましょう					1	有馬富士自然学習センターが実施する学習プログラムの参加者数	3,000人	3,657人	3,405人	-	3,300人	○		
	対象経費人件費除く:百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	里山ボランティア延べ活動日数	200日	236日	266日	-	240日	○		
	施策関連部課等	1,156	1,124	1,079			3	水洗化率	97.1%	97.2%	97.3%	-	98.0%	○		
2-14	取組名	循環型社会			① 一般廃棄物の3Rの推進(24,138) ② 家庭系一般廃棄物の減量化・資源化の推進(1,906) ③ 事業系一般廃棄物の減量化・資源化の推進(233)	① 資源ごみ集団回収運動への支援を行った。 ・再生資源集団回収団体数 計画90団体→実績83団体(達成度)目標値達成には継続した啓発活動が必要となる。 ② ごみ減量化・資源化推進研修会を実施した。 ・研修会参加者83人 ・1人1日当たり家庭系燃やすごみ量 計画453g→実績488g(達成度)前年度よりも増加しており、啓発方法を見直す必要がある。 ③ 事業系一般廃棄物管理責任者研修会を実施した。 ・研修会参加者22人 ・1日当たり事業系燃やすごみ量 計画26.3t→実績25.8t(達成度)前年度に比べ減少傾向にあるので、啓発を継続していく。	指標名		基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●廃棄物処理施設の整備 【詳細説明】 ・新たな廃棄物処理施設について、環境に配慮した施設になるよう課題を整理するとともに、循環型社会の形成に向けて市民の理解が進むよう、環境学習機能を備えた施設整備を進める。 【その他の課題】 ○集団回収奨励金単価の引き下げ(H30年度～)に伴う実施団体との情報共有・回収量増への取組み。	・【新】 新施設整備基本構想策定業務(2,989)
	取組目標	限られた資源を未来に引き継ぐ循環型社会を実現しましょう					1	ごみの再資源化率	31.1%	31.2%	32.9%	-	36.0%	△		
	対象経費人件費除く:百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	再生資源集団回収団体数	80団体	81団体	83団体	-	90団体	○		
	施策関連部課等	1,125	1,222	1,118			3	1人1日当たり家庭系燃やすごみ量		482g	488g	-	453g	△		

【様式1】平成30年度行政評価(内部評価)調書

取組番号	基本情報			予算の重点項目等に対する市の取り組み結果(H29年度)		成果指標等の推移							成果を踏まえた重点課題等(H30年度～)	H30予算対応内容(千円)		
				主な取り組み3項目(予算額:千円)		⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価		(進捗区分: ◎達成、○順調に進捗、△停滞傾向、×見直し必要)							現在もっとも重要な1項目+その他の課題を記載	
2-15	取組名	低炭素社会		①地球温暖化対策実行計画に基づく公共施設の温室効果ガスの排出量の削減の取り組み(2,618) ②公用車の低公害車・低燃費車などの導入促進 ③次世代自動車の普及促進	①H29年度から第3次三田市地球温暖化実行計画がスタートし、これをもとに庁内向けの研修会(H29年12月5日)を実施した。 (達成度) 各施設における温室効果ガス削減に向けた取り組みについて周知できた。今後も継続した啓発活動が必要である。 ②第3次三田市地球温暖化実行計画に基づき、公用車の低公害車・低燃費化に向けた取り組みに着手した。 (達成度) 公用車の更新・導入にあたり、低公害車・低燃費車の導入を原則化するため、庁内の事務マニュアルに環境担当での確認フローを追加した。 ③普及促進のための充電インフラ整備を公共施設にて進めるよう環境基本計画に重点施策として位置付けた。 (達成度) H30年度の新環境基本計画スタートに合わせて3カ所の候補地を設定した。	指標名		基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●市域の温室効果ガスの削減 【詳細説明】 ・市域の温室効果ガス排出削減の観点から、電気自動車やプラグインハイブリッド等の次世代自動車の普及を図るための充電インフラ整備を行う。 【その他の課題】 ○市民へのクールチョイス啓発等による取り組みの強化	・【新】次世代自動車普及促進事業(549)	
	取組目標	低炭素社会の実現を目指し、エネルギーの有効利用に取り組みしましょう				1	太陽光発電普及率	7.6%	8.2%	前年を上回る見込み	—	12.0%	○			
	対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算			H30予算	2	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の保有台数	170台	214台	前年を上回る見込み	—	470台			○
	施策関連 部課等	[市民生活部環境共生室] 環境衛生課				3										
2-16	取組名	乳幼児期の子育て		①三田版ネウボラの推進(妊娠・出産から就学前までの切れ目ない支援)(2,074) ②保育所待機児童の解消(施設型給付費等 254,683) ③地域子育て支援拠点の展開(40,243)	①新生児・乳児訪問を実施した。 ・訪問目標率99.5%→実績92.6% (達成度) 未訪問者への勧奨等を行ったが、目標は達成できない見込みである。 ②H29年4月1日に新規施設等で供給量を201人拡充した。 (達成度) 待機児童の解消に向け整備を進めたが、結果的に25人の待機児童が生じた。 ③市内4子育て交流ひろばで親子のふれあいや相談の場を提供した。 ・計画120,600人→実績110,304人 (達成度) 少子化、保育施設整備により減少傾向にあるが、リピーターの増加に向けて工夫の余地がある。	指標名		基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●保育所待機児童の解消 【詳細説明】 ・今後の需要見込みとその確保方策について、子ども・子育て支援事業計画の中間見直しを行った。 ・当該計画に基づき、保育施設の整備待機児童解消に向けた取り組みを進める。 【その他の課題】 ・三田版ネウボラ(妊娠期から就学前までの切れ目のない支援)の充実	・【拡】保育施設整備事業費(24,039)	
	取組目標	未来ある子どもが健やかに育ち安心して子育てができるまちをつくりましょう				1	乳児全戸訪問率	86.3%	92.6%	92.6%	—	99.5%	△			
	対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算			H30予算	2	3歳児健康診査受診率	96.6%	97.6%	98.0%	—	98.0%			○
	施策関連 部課等	[健康福祉部こども室] 健康増進課、健やか育成課、こども支援課 学校教育部学校教育課				3	保育所待機児童数	47人(H28)	47人	25人	—	0人	○			
2-17	取組名	学校教育の充実		①児童生徒理解に基づく生徒指導の推進と相談・支援体制の充実(17,665) ②変化の激しい時代を生き抜く力を育む教育の推進(56,267) ③「確かな学力」の育成(5,896)	①生徒指導上の様々な課題を解決するために、スクールソーシャルワーカー(SSW)やスクールカウンセラーを配置し、サポート体制の充実を図った。 ・SSWの配置 計画4中学校区→実施4中学校区 (達成度) 相談・支援体制を充実させ、SSWが面接やケース会議等により、537件のケースに関わり支援した。 ②グローバル化に対応した「三田の英語教育」の方向性を検討するため、英語教育推進委員会を4回開催した。 (達成度) 「三田市英語教育推進の基本方策」を策定、小学校外国語活動のカリキュラムや研修計画を示した。 ③指導方法の工夫改善、補充学習の充実等の取組を行い、児童生徒の学力の向上を図った。 ・国語、算数・数学(全国学力・学習状況調査)の正答率 計画 すべてのB(活用)問題において、全国平均を+6ポイント以上→結果 (中3)国語B +6、数学B +8 (達成度) 知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力を一層育む必要がある。	指標名		基準H28	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●グローバル化に対応した教育の推進 【詳細説明】 ・グローバル化が進む社会で子どもが生きるために、英語によるコミュニケーション能力や情報活用能力を育む。 ・H32年度の新学習指導要領全面実施へむけて、教職員等の指導力の向上や子どもが英語によるコミュニケーション能力を育む環境整備等を行う必要がある。 ・子どもたちの興味・関心を高め、思考や理解を深めるためにICT機器を整備し、授業等での活用を図る。 【その他の課題】 ・学校園の適正規模、適正配置の推進 ・子ども理解に基づく生徒指導の推進 ・「確かな学力」の育成	・【拡】英語教育推進事業(6,276) ・【拡】IT教育推進事業(61,867)	
	取組目標	子どもの「生きる力」を育む教育を充実しましょう				1	「将来の夢や目標を持っている」と答える子どもの割合	小6: 82.5 中3: 67.0	82.5%	83.1%	—	86.0%	○			
	対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算			H30予算	2	「読書が好き」と答える子どもの割合	小6: 71.4 中3: 69.0	71.4%	70.7%	—	75.0%			△
	施策関連 部課等	[学校教育部] 教育総務課、学校教育課 健康福祉部こども室				3	「自分には、よいところがあると思う」と答える子どもの割合	小6: 79.7 中3: 69.6	79.7%	79.0%	—	83.0%	○			

【様式1】平成30年度行政評価(内部評価)調書

取組番号	基本情報			予算の重点項目等に対する市の取り組み結果(H29年度)		成果指標等の推移						成果を踏まえた重点課題等(H30年度～)		H30予算対応内容(千円)		
				主な取り組み3項目(予算額:千円)		⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価		(進捗区分: ◎達成、○順調に進捗、△停滞傾向、×見直し必要)							現在もっとも重要な1項目+その他の課題を記載	
2-18	取組名	地域ぐるみの子育て			① 放課後児童クラブにおいて待機児童を出さない取り組み(134,382) ② 子育て家庭の経済状況及び生活実態を把握・分析する取り組み(3,000) ③ こども未来塾の推進(1,581)	① 放課後児童クラブ定員超過児童の受入れを実施した。 ・児童クラブの待機児童数 計画0人→実績0人(達成度)年度当初定員超過児童32人を近隣の児童クラブに送迎、児童クラブの増築及び余裕教室の改修を実施した。 ② 市内の小・中学校の児童・生徒及びその保護者を対象にアンケート調査及び支援者ヒアリングを行った。 ・計画 2学年(小5・中2)児童・生徒及びその保護者(配布4,000人)→実績 6学年(小4～中3)児童・生徒及びその保護者(配布11,600人、回収4,894人)(達成度)対象の拡大及び支援者ヒアリングの実施により、当初目標より詳細に実態を把握することができた。 ③ 全市版くみんで体験コースを開催した。 ・計画3回→実績4回(337人参加)(達成度)企業や市内の高等学校等と新たに連携し、2月に開催したサイエンスカフェは、高校生、こども未来塾の地域人材講師や活動者の交流の場となった。	指標名	2-18	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●地域における子どもの居場所づくり 【詳細説明】 ・放課後児童クラブ、放課後子ども教室、こども未来塾等放課後や休日の子どもの居場所を拡大してきている。 ・家庭、地域、学校、行政等が連携して、子どもの視点に立って、社会全体で子どもの育ちを支援することが更に求められている。 【その他の課題】 ○放課後の子どもの居場所づくりに向けた支援者の拡大	・【拡】こども未来塾の実施(1,711) ・【新】放課後の居場所づくりに向けた講演会(300) ・放課後児童クラブ運営費(27,290) ・放課後子ども教室推進事業費(7,036)	
	取組目標	地域ぐるみで次代を担う「さんだっ子」の学びと成長を支えましょう					1	こども未来塾の参加者数	-	263人	717人	-	5,000人			○
	対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	放課後子ども教室実施学校数	14校	14校	14校	-	17校			△
	施策関連 部課等	[健康福祉部こども室] こども政策課、健やか育成課、こども支援課 学校教育部学校教育課					3	「こども110番の家」箇所数	874箇所	877箇所	892箇所	-	1,040箇所			△
2-19	取組名	生涯学習、歴史の継承と文化の創造			① 連携と協働による生涯学習の推進(9,820) ② 多様な学びの機会の提供、支援(16,862) ③ 地域の文化資源を活かす仕組みづくり(227,763)	① さんだ生涯学習カレッジカリキュラムPTを中心に新課程を策定し、学びを活かした地域貢献のあり方を検討した。H30年度より新カリキュラムと研究科(地域活動・創業支援)を開設する。 (達成度)計画に則って策定することができた。 ② 文化財施設のプロダクト開発を実施した。 ・来館者:旧九鬼家住宅資料館7,684人、ふるさと学習館11,646人、三輪明神楽史跡園4,944人(達成度)概ね予定どおりに実施できた。 ③ 総合文化センター(郷の音ホール)の事業運営、市庁舎コンサートを実施した。 ・総合文化センター事業(26事業889,000人來館)、市庁舎コンサート(10回1,152人來場)。(達成度)計画に則って実施できた。多様な市民の文化芸術の紹介の場となった。	指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 文化行政のあり方(総合文化センターの管理運営方法を含む)の検討 【詳細説明】 ・市民による新たな三田の文化の創造にむけた、次世代の担い手の育成と将来に向けた文化ビジョンを策定する。 ・総合文化センター、市立図書館を含めた文化・生涯学習施設の将来にわたる運営方針の検討。 【その他の課題】 ○生涯学習カレッジ新課程の取り組みの検証	・文化振興ビジョン会議費(313) ・【拡】さんだ生涯学習カレッジ運営(9,444)	
	取組目標	人を育み、人をつなぎ、地域をつくる、生涯学習のまちをつくりましょう					1	代表的な生涯学習施設(総合文化センター・図書館)の利用者数	998,373人	950,345人	900,047人	-	1,046,700人			△
	対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	文化財施設入場者数	24,949人	23,008人	24,274人	-	25,500人			△
	施策関連 部課等	[市民生活部市民文化室] 文化スポーツ課					3	図書館・文化財施設のプロダクト開発事業受講者数	11,996人	12,018人	12,981人	-	12,500人			◎
2-20	取組名	スポーツ・レクリエーション			① スポーツが持つ多面的な可能性へのアプローチ(8,554) ② 関係団体等との新たな協働、支援体制の構築(1,800) ③ スポーツを通じたノーマライゼーションの推進(3,631)	① 市民スポーツスクール、派遣型スポーツスクールを実施した。 ・第29回三田国際マスターズマラソン(エントリー5,383人、出走4,543人)、市民チャレンジデー(361人参加)、第26回小学生トッポル大会(53チーム、847人)、さんだフルディックウォーキングフェスタ2018 in 有馬富士の開催(463人参加)をそれぞれ行った。 (達成度)概ね計画通りに実施できた。 ② スポーツ推進審議会(構成:スポーツクラブ21、体育協会、スポーツ推進委員会等、5回開催)での調査審議を経て、第2次スポーツ推進基本計画を策定した(H30年4月1日施行)。 (達成度)概ね計画通りに実施できた。 ③ 障害者スポーツ推進の一環として、水泳教室を開催した。(4回/月、毎週日曜日、参加者延べ601人)。また、障害者のマスターズマラソン運営スタッフへの参画を進めた。 (達成度)事業が浸透し達成に近づいているが、より一層の市民への働きかけが課題である。	指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 第2次スポーツ推進基本計画を具体化する事業展開 【詳細説明】 ・計画の5つの基本方針①三田らしいスポーツの推進、②スポーツで「子どもに夢を!」、③スポーツで「高齢者に生きがいを!」、④スポーツで「障害者に活動の機会を!」、⑤スポーツで「地域コミュニティの活性化を!」を推進する。 【その他の課題】 ○三田国際マスターズマラソンに新たに、家族・子ども・障害者が参加可能な種目(ファンラン)の創設(300名予定)。	・フルディックウォーキング(1,900) ・スポーツ教室関係他(2,794) ・高齢者スポーツスクール(423) ・障がい者スポーツスクール(3,631) ・地域コミュニティ(2,416)	
	取組目標	スポーツ・レクリエーションを通じて心と身体が元気になるまちをつくりましょう					1	週1回以上運動・スポーツをしている人の割合	42.4%(H28)	42.4%	42.4%	-	46.0%			△
	対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	駒ヶ谷運動公園の利用者数	270,781人	290,049人	325,681人	-	280,000人			◎
	施策関連 部課等	[市民生活部市民文化室] 文化スポーツ課					3	スポーツクラブ21会員数の割合	12.5%	12.6%	12.7%	-	14.0%			○
2-21	取組名	土地利用			① 三田駅前B7ブロック地区再開発事業の推進に取り組んだ。 ・市街地再開発事業区域延べ面積 計画3.1ha→実績3.1ha(達成度)計画どおり事業完了し、再開発組合の解散、清算の手続きが完了した。 ② 福島地区土地区画整理事業の推進に取り組んだ。 ・事業区域面積(5.3ha) 計画:事業着手→実績:事業着手(達成度)仮換地指定、保留地処分を実施した。 ③ 北摂三田第二テクノパークに2社が進出、4社が操業した。 ・全体で進出企業数13社、操業企業数10社(達成度)企業進出が順調に進んでいる。	指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●駅周辺の土地利用の推進 【詳細説明】 ・三田駅前再開発整備のうち3ブロックが完了し、今後、事業効果を最大限発揮できるよう、集大成となるCブロックの事業化を推進する。 ・福島地区土地区画整理事業の円滑な事業推進のため、更なる地権者合意形成を図るよう施行者である土地区画整理組合に働きかける。 【その他の課題】 ○農村地域の土地利用弾力化	・三田駅前Cブロック地区推進調査費(8,784) ・福島地区(125,032)		
	取組目標	地域に応じた土地利用を進めることにより持続可能な都市をつくりましょう				1	市街地再開発事業区域面積	2.2ha	3.1ha	3.1ha	-	3.1ha			◎	
	対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算		2	土地区画整理事業区域面積	141.3ha	141.3ha	141.3ha	-	146.6ha			○	
	施策関連 部課等	[地域振興部都市政策室] 都市計画課、都市整備課、道路河川課、審査指導課、産業政策課				3										

【様式1】平成30年度行政評価(内部評価)調査

取組番号	基本情報			予算の重点項目等に対する市の取り組み結果(H29年度)		成果指標等の推移							成果を踏まえた重点課題等(H30年度～)		H30予算対応内容(千円)	
				主な取り組み3項目(予算額:千円)			⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価			(進捗区分: ◎達成、○順調に進捗、△停滞傾向、×見直し必要)						
2-22	取組名	多様な交流観光の創出			① ツーリズム情報の発信 (17,040) ② 魅力ある観光地の形成 (8,883) ③ 地域ブランドの育成 (9,312)	① 総合案内所等を拠点にツーリズム情報を発信した。 ・観光案内件数 計画 前年度24,593件→実績24,245件(達成度)概ね達成。今後、HPやSNS等多様な媒体による情報発信が必要である。 ② 三田まつりを通じて観光の魅力向上に努めた。 ・三田まつり来訪者数 計画 前年度65,000人→実績70,000人(達成度)達成。持続可能な推進体制の構築が必要である。 ③ ターゲットを絞ったイベントを開催し、効果的に新たな地域ブランドの確立を図った。 ・イベント参加者 計画 前年度10,704人→実績12,384人(達成度)達成。新たにスイーツフェアを開催する等、市のブランドイメージ創出につながる企画を推進できた。	指標名		基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ● 魅力ある観光地の形成 【詳細説明】 ・観光入込客数が微減となった。交流人口を増やすためには、周辺地域の観光関連団体や事業者との連携を深め、広域連携による観光の推進を図るとともに、観光地づくりの新たな手法の検討が必要となっている。 【その他の課題】 ○「4-1チーム三田」と連携した取り組みの充実	・三田まつり開催費補助金、観光施設等維持管理事業費等(4,460)
	取組目標	おもてなしの心でさんの魅力を発信しましょう					1	観光客入り込み客数	3,440千人(H26)	3,457千人(H27)	3,370千人(H28)	-	4,000千人	△		
	対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	さんだ観光ガイド利用者数	514人	630人	530人	-	1,000人	△		
	施策関連 部課等	[地域戦略室] まちのブランド創造課 地域振興部産業政策課					3	体験型観光者数	89千人(H26)	101千人(H27)	97千人(H28)	-	130千人	○		
2-23	取組名	地域経済の活性化			① 地域産業の振興と活性化を図るための産業創造戦略の推進 (380) ② 三田市創業支援事業計画に基づく創業支援事業の実施 (2,306) ③ 北摂三田第二テクノパークへの企業誘致の推進 (700)	① 三田市産業創造戦略懇話会の設置及び開催(4回)を経て、提言書を取りまとめた。 ・企業、大学、行政等8名による懇話会を開催し、産業創造戦略に関する提言を受けた。(達成度)懇話会の設置・運営を適正に行った。 ② 創業支援事業の実施に取り組んだ。 ・創業支援セミナーの開催 計画2回→実績2回 ・創業つながりカフェの開催 計画2回→実績4回 ・実践創業塾の開催 計画2回→実績2回(達成度)創業支援事業を実施することで、創業希望者の創業が実現した(12件)。 ③ 北摂三田第二テクノパークに2社が進出、4社が操業した。 ・全体:進出企業数13社、操業企業数10社(達成度)企業進出が順調に進んだ。	指標名		基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ● 産学官の連携による「三田市産業創造戦略」の推進 【詳細説明】 ・産業創造戦略懇話会の提言を基に「三田市産業創造戦略」を策定する。 ・産学官の連携体制を強化し、産業振興及び地域経済の活性化を図る。 【その他の課題】 ○創業支援の一体的・包括的推進による事業充実、新たな創業者の掘り起しや支援等 ○北摂三田第二テクノパークの企業誘致の推進	・【新】産学官連携協議会開催事業費(942) ・【新】三田市産業創造戦略人材育成事業費(274) ・【新】三田市産業創造戦略推進事務費(349) ・【新】創業支援事業費(11,988) ・第二テクノパーク促進事業費(700)
	取組目標	だれもがいいきいきと働く活力とにぎわいのあるまちをつくりましょう					1	市内民営事業所数	2,706(H24)	2,783(H26)	2,783(H26)	-	3,000事業所	-		
	対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	市内民営事業所従業員数	37,137(H24)	38,165(H26)	38,165(H26)	-	39,000人	-		
	施策関連 部課等	[地域振興部産業戦略室] 産業政策課					3	年間商品販売額(卸売・小売)	988億円(H24)	1,324億円(H26)	1,324億円(H26)	-	1,400億円	-		
2-24	取組名	交通ネットワーク			① 地域公共交通網形成計画の策定 (10,320) ② 高齢者運賃助成事業 (6,766)、地域外出支援活動サポート事業(284)の実施 ③ 市道橋梁の長寿命化等を図るための取り組み (166,950)	① 計画策定に向け三田市地域公共交通活性化協議会を設置(全体会2回・分科会3回開催)し、交通行動アンケート、公共交通利用実態調査のほか、地区別ワークショップ等により、現状把握と分析、課題抽出を行った。(達成度)予定どおり取り組みが行えた。 ② 高齢者運賃助成事業:利用率の向上のため、わかりやすい制度案内や出前講座等を実施した。 ・利用率 計画50%→実績51.1% ・地域外出支援活動サポート事業:小野地域と連携し、社会実証実験の実施内容を決定した。(達成度)利用率は上昇した。今後、外出支援対策として事業検証が必要である。 ③ 三田市橋梁長寿命化計画に基づき計画的な修繕等を行った。 ・橋梁工事 計画14橋→実績14橋(達成度)計画に則して取り組めた。	指標名		基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ● だれもが安全に安心して移動できるまちづくり(三田市地域公共交通網形成計画) 【詳細説明】 ・少子高齢化等に伴う人口構造の変化やまちづくりと連携した地域の実情に応じた持続可能な交通ネットワークの構築に向け市民、事業者、行政等が連携し、意見や課題等の分析並びに対策と方向性を検討中。今後、計画策定に併せて具体的な対策を構築していく必要がある。 【その他の課題】 ○自ら運転ができない移動制約者等への対策 ○高齢化が進む市道橋梁の計画的な対応	・三田市地域公共交通網形成計画策定に伴う事業費(4,099)
	取組目標	だれもが安全に安心して移動できるまちをつくりましょう					1	高齢者運賃助成券利用率	44.9%	49.4%	51.1%	-	55.0%	○		
	対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	公共交通1日平均利用者数(神姫バス、阪急田園バス)	15,440人(H26)	15,542人(H27)	15,971人(H28)	-	16,000人	○		
	施策関連 部課等	[地域戦略室] 交通まちづくり課 地域振興部道路河川課					3	バスシェルター等設置数	131カ所	132カ所	134カ所	-	136カ所	○		
2-25	取組名	農業振興			① 将来を支える農業の担い手の確保・育成 (30,305) ② 市外への発信・販売と観光との連携 (3,084) ③ 営農体制の強化と集落の維持・保全 (202,276)	① 就農希望者への個別相談や県主催の就農者セミナーに市として参加した。 ・H29年度認定新規就農者数 計画4人→認定3人(達成度)概ね計画通りに進んだ。 ② 三田産野菜のPRのために、市外マルシェへの出店を行った。 ・マルシェ開催数(大阪 神戸 尼崎 川西 鳥羽5か所) 計画5回→実績13回(達成度)目標は達成したが販路拡大につながっているか効果の検証が必要である。 ③ 有害鳥獣の駆除活動や防除柵設置を行った。 ・有害鳥獣防除柵設置 計画7,000m→実績8,980m(達成度)目標は達成したが被害が広域化、分散しており今後の対応が課題である。	指標名		基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ● 三田産農畜産物の販路拡大と三田ブランドの認知度向上 【詳細説明】 ・三田産の認知度向上のため、ロゴマークの活用や市外での直売活動を展開しているが、今後はさらに販路開拓につながるよう取組を強化していく必要がある。 【その他の課題】 ○新規就農者の育成による担い手の確保 ○鳥獣被害の防止対策	・【拡】三田産農畜産物消費拡大推進事業(2,244) ・【新】新規就農支援(3,300)
	取組目標	三田の活力とブランド価値を向上させる農産物を構築しましょう					1	認定農業者数及び認定新規就農者数	62人	67人	75人	-	75人	◎		
	対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算			2	エコファーマー化率	10.9%	11.6%	7.3%	-	13.0%	△		
	施策関連 部課等	[地域振興部産業戦略室] まちの再生課、農業創造課、農村整備課 健康福祉部健康増進課 学校教育部学校給食課					3	市外での直売活動等の延べ件数	1件	8件	21件	-	50件	○		

【様式1】平成30年度行政評価(内部評価)調書

取組番号	基本情報			予算の重点項目等に対する市の取り組み結果(H29年度)		成果指標等の推移						成果を踏まえた重点課題等(H30年度～)		H30予算対応内容(千円)										
				主な取り組み3項目(予算額:千円)		(進捗区分: ◎達成、○順調に進捗、△停滞傾向、×見直し必要)				現在もっとも重要な1項目+その他の課題を記載														
3-1	取組名	行政運営			①人事評価制度の本格運用と人材育成の推進 (8,548) ②財政運営:事業の見直し等を含む選択と集中による持続可能な財政運営 ③働き方改革の推進	①人材育成基本方針に基づき職員研修を実施した。また、新人事制度の取組みとして、複線型人事制度等を実施した。 ・職員研修開催数 計画24回→実績20回 (達成度)重点施策に応じた集合研修、インターンシップやコーポレートフェローの受入れ等柔軟に対応した。 ②H30年度予算編成に向けて経常経費等について「選択と集中」指針等に基づく歳出抑制に取り組んだ。 ・予算案における一般財源削減額 計画13.6億円→実績11.7億円 (達成度)人件費、他会計支出金等の歳出抑制とあわせ、H30年度歳出予算を259.6億円に抑制。行財政構造改革方針の目標を前倒しで達成した。 ③働き方改革推進本部会議を設置し、効率的な働き方やワークライフバランスの推進に取り組んだ。 ・時間外勤務削減目標(H27実績20%減)83,376時間→実績75,654時間 (達成度)時間外勤務削減として、ノー残業デーの徹底と会議の適正化、効率化等を積極的に取り組んだ。						指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●公共施設等マネジメントの推進 【詳細説明】 ・まちの発展と共に整備した公共施設等が一斉に老朽化し、改修や更新時期が重なり、財政負担が大きくなる。 ・公共施設等総合管理計画(H29年3月)を踏まえ、個別施設の方向性等を示した方針(案)をとりまとめた(H29年10月)。今後、パブリックコメント及び住民意見交換等を経て方針を策定する。 【その他の課題】 ○働き方改革の推進 ○行財政構造改革の推進	・公共施設等総合管理計画推進事業費(140) ・職員研修費(4,422) ・新人事制度推進事業費(2,052)				
	取組目標	職員と組織の能力を高め、市民にとってわかりやすい行政運営に取り組めます				1	人事評価「積極性」の項目について、「期待以上」と評価される職員の割合	43.4%	41.0%	38.4%	-	50.0%	△											
	対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算		2	市役所の信頼度	82.9% (H28)	82.9%	82.6%	-	85.0%	△											
	施策関連 部課等	[地域戦略室、経営管理部] 地域戦略室 政策課 経営管理部 総務課、情報推進課、人事課、財政課、公共施設マネジメント推進課、収納対策課ほか				3	市民一人当たり地方債残高(立替施行含む。)	376,000円	376,000円 (H27決算)	362,000円 (H28決算)	-	319,000円	○											
3-2	取組名	協働			①協働事業提案制度の実施 (2,000) ②協働事業の評価の仕組み検討 (440) ③市民活動推進プラザによる市民活動団体への支援 (7,805)	①H29年度から新設した協働事業提案制度の募集及び選定等を実施した。 (達成度)応募件数4件、採択件数1件。 制度実施初年度とあって、応募件数は少ないが、制度の趣旨に基づき採択し、協定を結んで、事業を実施できた。 ②協働事業の評価の仕組みを構築した。 (達成度)三田市協働のまちづくり推進委員会を4回開催し、当初の計画どおり、評価の仕組みを構築した。 ③市民活動推進プラザによる講座の開催や窓口での支援相談を実施した。 (達成度)講座6回実施、相談件数2,633件 市民活動推進プラザが市民活動の支援窓口として定着しており、講座開催で団体及び活動者の育成も図れた。						指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●協働事業提案制度の見直し 【詳細説明】 ・市民活動団体とともに協働のまちづくりを進めるための仕組みの1つとして、市民活動の活性化に資する制度となるよう見直しを図る。 【その他の課題】 ○各プラザの連携による事業実施 ○市民活動推進プラザによる活動の担い手育成	・三田市協働のまちづくり推進委員会(214)				
	取組目標	市民、事業者及び市が力を合わせてまちづくりをすすめます				1	三田のまちづくりへの関心度	76.9% (H28)	76.9%	71.3%	-	85.0%	△											
	対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算		2	協働事業採択実施件数(累計)	-	-	1件	-	20件	×											
	施策関連 部課等	[市民生活部市民協働室] 協働推進課 まちづくり協働センター 地域戦略室秘書広報課				3	市民と行政が協働してまちづくりに取り組んでいると思う人の割合	55.5% (H28)	55.5%	46.4%	-	60.0%	△											
	4-1	取組名	チーム三田			①「学生のまち」の推進 (630) ②新たなブランド創造 (8,600) ③移住UIJターンの促進 (2,440)	①学生ワークショップ、学生のまちづくり応援成制度、発表会、交流会を実施した。 ・ワークショップ:計画6回→実績6回、助成制度採択団体 計画3団体→実績4団体、中間報告会・交流会参加者 計画40人→実績50人、コンテスト・交流会参加者 計画40人→実績51人 (達成度)学生の活動が地域社会に浸透するように努める必要がある。 ②三田ビール検定を開催した。 ・セミナー参加者数(3回、延人数) 計画235人→実績358人 ・受検者数 計画200人→実績223人 (達成度)一定の成果があったが自立的な取り組みに向けた仕組みづくりが必要である。 ③移住目的宿泊者への補助、移住体験バスツアーの実施、新婚・子育て世帯への定住支援を行った。 ・宿泊者補助 計画5件→実績1件、バスツアー参加者 計画40人→実績10人、定住支援(助成) 計画161件→実績86件 (達成度)アウトカムの観点から成果向上に努める必要がある。						指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33			進捗	【重点課題】 ●食・ビールをテーマとした地域ブランドの確立 【詳細説明】 ・新たなブランド創造の一つとして、三田ビール検定を開催したが、ブランドとしての裾野の拡大と継続的な取り組みとするための仕組みづくりが必要である。 【その他の課題】 ○「学びの都(まち)」のブランド化	・ブランド創造推進事業(5,710)	
		取組目標	魅力を高め強みを活かすチーム三田で三田版総合戦略を推進します				1	三田市に「住み続けたい」と感じる若者の割合	55.5% (H28)	55.5% (H28)	55.5% (H28)	-	60.0%	△										
		対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算			H30予算	2	広域メディア掲載件数	50件	62件	105件	-	100件	◎									
施策関連 部課等		[地域戦略室] まちのブランド創造課 地域振興部まちの再生課			3		シティセールスポータルサイト閲覧件数	-	-	90,000件	-	10,000件	◎											
					4	新婚・子育て世帯定住促進支援事業の利用件数	83件	129件	86件	-	110件	△												
					5																			
					6																			

平成30年度行政評価計画

1 目的

平成30年度の行政評価は、第4次総合計画後期基本計画に掲げる各施策の推進を図る観点から、財源、人材等の行政資源を適切に配分して課題に即した行政活動を展開することにより、三田市に関わる全ての人たちの満足度を向上させることを目的とする。

2 行政評価の対象

第4次総合計画後期基本計画に規定する施策（30項目。以下「対象施策」という。）

3 行政評価の種類

事後評価（評価時点までに確定した活動等の内容とその効果や課題等に対する評価）

4 行政評価の手法

(1) 内部評価（4月）

実施機関は、次により内部評価を行う。

ア 対象施策を所管する部等の長は、前年度の施策の実施状況等を踏まえて、施策ごとに内部評価を行う。

イ 内部評価に当たっては、対象施策における「重点項目等の取り組み結果」や「成果指標等の推移」に着目して分析し、「今後の重点課題等」を取りまとめて評価調書を作成する。あわせて、施策を構成する事務事業の状況を附属資料として整理する。

ウ これらについて、三田市庁議規程に規定する経営会議において確認等を行う。

(2) 内部評価の公表とパブリックコメントの実施（5月～6月）

ア 実施機関は、(1)の内部評価を次の方法で公表する。

- ・市役所、市民センターへの備え付け
- ・ホームページへの掲載

イ 公表にあわせ、内部評価に対する市民意見を募集する。この募集は、三田市市政への市民参加条例に規定するパブリックコメント手続に準じて行う。

ウ 実施機関は、パブリックコメントの実施内容を事前に市議会に情報提供する。

(3) 外部評価（7月～8月）

次により外部評価を行う。

ア 外部評価の対象は概ね5施策とし、三田市行政評価委員会（以下「委員会」という。）において内部評価の検証を行う。

イ 実施機関は、委員会に対して外部評価の対象となる施策について選択理由を付して提案する。

ウ 委員会は、イの提案理由、(2)ウのパブリックコメント意見等を参考に外部評価の対

象について審議し、実施機関に意見を提出する。

エ 実施機関は、ウの意見を参考に、外部評価の対象とする施策を決定する。

オ 実施機関は、外部評価の対象となった施策及び構成事務事業について、委員会が充実した調査審議を行えるよう、必要に応じて資料を追加提出する。

カ 委員会は、対象施策ごとに所管部局への聴き取りを行うなどして審議を実施し、外部評価として取りまとめる。

キ 外部評価の結果は公表し、あわせて市議会に情報提供する。なお、この公表等は、(4)の内部評価の見直しの公表及び情報提供とあわせて実施することができる。

(4) 内部評価の見直し（9月～）

実施機関は、(2)のパブリックコメント、(3)の外部評価等に基づいて内部評価の見直しを行い、その内容を公表する。あわせて、市議会に情報提供する。

5 スケジュール概要

ア	～4月中旬まで	内部評価
イ	4月下旬	経営会議における確認
ウ	5月～6月	市議会への報告、パブリックコメント
エ	7月以降	第1回委員会（外部評価の対象について）
オ	8月以降	第2・3回委員会（外部評価の実施） 第4回委員会（外部評価とりまとめ）
カ	9月中旬	内部評価の見直しと公表等
	（参考） 時期未定	市議会予算決算常任委員会

6 行政評価の結果の活用

行政評価は、行政運営全体から見て1の目的を実現するための前提となる営みであり、とりわけ予算編成との関係においては、評価結果を施策ごとの財源に反映させるなど一貫した取り組みを進めることが求められる。

そのため、行政評価の結果を次のとおり活用する。また、予算編成過程（スマートセレクト等）との連携を高め、行政運営の効率化、精密化につなげる。

(1) 平成31年度市政運営方針の検討に係る資料

- ・市政運営の方向性指示に資する情報（トップマネジメント）
- ・施策別予算枠配分等の設定根拠（予算）
- ・重点課題への対応のための人材、定数の確保、組織改正等の根拠（人事、組織）
- ・その他、事務事業の改廃等の検討

(2) 市議会における決算審議に関する参考資料

(3) 市政の取り組み状況をお知らせするための公表情報